

国連水会議2023

テーマ別討議3：気候、強靱性、環境に関する水

共同議長からの提言

I. 水不足及び渇水、氷河融解

- 1- 気候変動は、水に関する人権と水に依存するセクターに多面的な悪影響を及ぼす。食料安全保障、人の健康、都市部と農村部の暮らし、エネルギー、産業開発、経済開発、生態系も気候変動の影響に対してますます脆弱になっている。
- 2- 干ばつ、洪水、雪氷圏の融解など、水に関連する極端現象と脅威の増大は、人々、社会経済的發展、生態系機能および関連する生態系サービスに劇的な影響を与える。
- 3- 気候変動に強い水管理システムの構築にあたり、現在のシステムは断片化と孤立の困難を抱えている。さらに、同システムは周囲の生態系と切り離されて管理されている。
- 4- COP27は、気候変動に伴う災害で大きな打撃を受けた脆弱な国に「損失と損害」の資金を提供する画期的な合意を達成した。しかし、不十分な知識、科学技術の欠如、不十分なニーズ評価が、気候変動対策と強靱化の主要なボトルネックになる。損失と損害に関する正確なデータと評価、および適応行動と戦略が必要不可欠。
- 5- 水関連の気候変動対策は、二重の財政的課題に直面している。1つは、強靱なインフラの新規整備または維持管理するための資金が不足していること。もう1つは、水に関連する生態系とその便益が過小評価されているため、十分な資金が割り当てられていないこと。効果的な気候変動対策を実施するため、資金確保は重要な要素である。
- 6- 水、食料、エネルギー、生態系は相互に繋がっており、持続可能な開発の中心となる。そして、この4つは全て問題を抱えている。したがって、国境を越えた政治システムと物流を強化する必要がある。水不足に対処することは、エネルギーと食料の危機を、世界的に変革する機会となる。

II. 災害リスク低減及び生態系保全

- 7- 気候変動は水関連災害のリスクを増加させる。貧困国や島国等の脆弱地域や、女性、子供、高齢者、障がい者、原住民などの脆弱な人々がより大きな影響を受ける。
- 8- 災害リスク低減のための様々なイニシアティブやフレームワークが提唱された。しかし、信頼性のあるデータ不足や不十分なリスク管理、意思決定者の理解不足により水関連災害に対する強靱化や事前防災の強化が妨げられている。
- 9- 水関連災害リスク低減のためには、様々な関係者（意思決定者、脆弱な人々、科学者、技術者を含む）間の連携が必要である。信頼できるデータと分かりやすい情報は、科学技術と意思決定者をつなぐことができる。早期警戒や予測に基づく対策、事前防災を強化するための強靱なインフラも必要である。
- 10- 気候変動と水は密接に関係しているため、気候変動適応策と緩和策の両方に貢献する対策に注目すべきである。例えば、先進的なITに支援されたグリーンインフラとグレーインフラを賢く使うことである。強靱化のシステムとコンセプトを全ての人と社会に浸透させる。
- 11- 次の世代の幸福と今後の成長のため、金融市場の信頼を醸成しつつ、グリーンインフラとグレーインフラに賢く投資する。デジタル技術を活用して既存インフラの機能を劇的に強化することにより、少ない投資で大きな効果を得ることができる。国内外の金融機関に対してこのような分野に投資することを促す。

気候変動に対応するため、全ての国や関係者が連携し、氷河後退や水質、水辺生態系の悪化などの緊急課題に対応すべきである。そのため、国際氷河年や世界湖沼デーなどのシンボリックな日を作り、世界的な関心を惹きつける。

- 12- 水は問題の一部であるだけでなく、解決策の一部である。陸域と水辺生態系の便益は気候変動対策にも貢献する。水は、気候強靱な開発の基礎となるものである。水問題への取組は、気候強靱の触媒となり得る。
- 13- 水資源、生物圏、環境を総合的に捉えることは、強靱な社会生態系の発展に必要な、持続可能な水、食料、経済システムを検討する際に役立つ。水消費を経済活動から切り離すことは不可欠であり、水の持続可能性と気候強靱を達成するために必要なことである。
- 14- 水分野の適応策のために様々な分野の関係者を連携させる国家的な仕組みは、強靱化のための解決策である。
- 15- 強靱性と生物多様性の密接な関係を考慮すると、生物多様性の保全と気候水管理を結び付けて、一貫した政策を実施するために全体的な保全アプローチが必要である。

III. 水源から海までの早期警戒

- 16- 将来の災害を予測し防ぐために、行政と市民の両方による意識、統合的な備え、情報共有を強化する。望ましい未来のための資産として、災害対処の教訓と優良事例を共有する。
- 17- 強靱化のためには、統合水資源管理と水循環の中で相互接続された生態系を、関連する社会経済プロセスと結び付けるアプローチで進めることが必要。このような総合的なアプローチには、海への供給源、包括的な国境を越えたガバナンス、統合された沿岸域管理、および災害リスク管理が含まれる。
- 18- 水は、災害に対してより強靱で適応力のあるポストコロナ社会を築くために決定的な役割を果たす。意思決定者の判断は、事実に基づいてタイミングよく行われるべきであり、そのために科学技術が重要となる。

次の3つの行動を通じて、科学技術を強靱なポストコロナ社会を築くための「ゲームチェンジャー」と位置付ける。(1) 特に観測、モデリング、データ統合に焦点を当てたオープンサイエンス政策を加速しながら、「知の統合」を促進する、(2) 「ファシリテーター」の育成、すなわち、現場で幅広い科学的・伝統的な知見を用いて専門的アドバイスを提供し、問題解決に導く人材を育成する、(3) エンドツーエンドのアプローチをとりながら領域や異なるレベルのセクター間を超えて協働する。

- 19- 水、災害リスク低減、気候変動の課題は、それぞれ関連づけられながら対処するべきである。そのための議論は、定例化された「国連水と災害特別会合（第6回会合が国連水会議に併せて開催された）」において行われるべきである。

IV. 水問題に対処するためのコミットメント

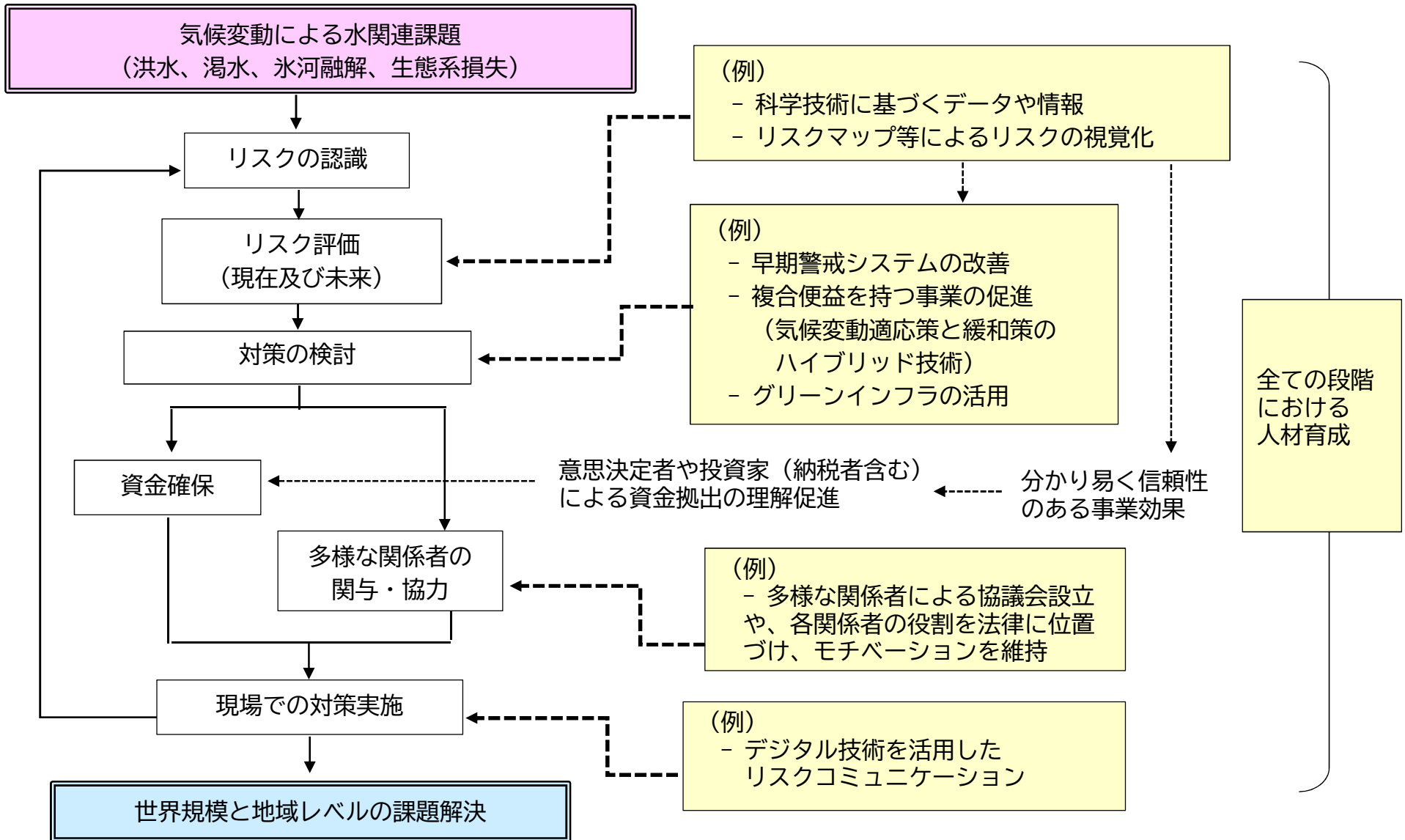
- 20- COP27において水の議論がその中心であったことに基づき、気候、強靱性、環境に特化したグローバルな会議やフレームワークにおいて行われた様々な水関連の決定を結び付け、統合し、実施するための「Inter-COP」を追求する。
- 21- 既存の水や気候変動に関するイニシアティブ（例えば、AWARe、Early Warning for All、熊本水イニシアティブ、UN action program on water scarcityなど）を整理・明確化し、費用対効果の高い実行や予算確保を促進する。
- 22- 「Global Water Information System（地球規模水情報システム）」は水管理の改善、気候強靱化、早期警戒、リスク応じた意思決定、災害リスク低減のために必要不可欠であり、水に関する気候変動対応策の中での最も高い優先度をつけるべきである。

23- 損失と損害の影響を被った国を支援し、環境面での強靱化を行うため、生態会計の仕組みを活用し、投資ポテンシャルを明らかにし、その投資による効果を正確に評価するべきである。

24- Water Action Agendaを迅速に実行するため、国連総会議長室に対して、加盟国と連携して、水関連政策を議論しSDGサミットの準備段階で共同プログラムを準備するための国連水プラットフォームを提案することを促す。

<アクション・ワークフロー>

ここまでの全ての提言内容は、課題認識から実際の問題解決までの間に必要な重要な手順を経ることで、かつそれぞれの手順において適切な対策が実施されることにより、真の Action oriented に近づく。テーマ別討議3において、共同議長からこの手順とそれぞれの対策の例が示されたアクション・ワークフローが提案され、このワークフローに沿って議論が行われた。



□ 重要な対策 □ 対策の実行を助ける施策